



# たきぐち学

令和4年第三回定例会が10月7日に閉会、補正予算6,135億円を可決成立しました。

第四回定例会は12月1日に開会しました。補正予算1,162億円等を議論します。

「新築建物を対象とした太陽光発電の設置義務化」制度について解説します！

太陽光発電のメリット



## 経済性

毎月の光熱費が削減できます

- 月々7,800円・年間93,600円の経済的メリット
- 約98万円の設置費用は、都の補助金を活用すると約6年で回収  
(電気代1万円/月の戸建住宅に4kW設置した場合)



## 防災力

停電時に電気が使えます

- 停電時にテレビやスマートフォンなどで情報収集・安否確認ができます。
- 蓄電池と組み合わせれば、より防災力が高まります。



## 環境

CO<sub>2</sub>削減に貢献します

- 4kWの太陽光発電によるCO<sub>2</sub>削減量はスギ林2,000m<sup>2</sup>分(約200本分)の吸収量に相当します。
- エネルギーの自給自足にも貢献します。

## 太陽光パネル設置に、補助あります！

### 1. 新築住宅への太陽光パネル設置

- 補助金額(新築): 1kWあたり12万円(上限36万円)
- 更に、高い省エネ性能を持つ新築住宅に対して費用の助成と不動産取得税の5割~10割の減免

### 2. 既存住宅への太陽光パネル設置

- 補助金額(既存): 1kWあたり15万円(上限45万円)
- 更に、断熱改修やエコキュート・蓄電池等の設置にも別途補助あり



## 事業者を通じて設置を進めます！

- 年間の都内供給延床面積が合計20,000m<sup>2</sup>以上のハウスメーカー等の事業者が対象です。
- 新築建築物が対象で、既存の物件は対象外です。
- 設置義務者である供給事業者が、注文住宅の施主等や建売分譲住宅の購入者等とともに、建物の環境性能の向上を推進していく制度です。

詳しくはこちら



疑問点にお答えします

### 背景は？

都内CO<sub>2</sub>排出量の約7割が、建物のエネルギー使用に起因しているため、脱炭素化に向けては建物への更なる対策が急務になっています。

### 個人の負担は？

義務対象は個人ではありません(大手住宅メーカーが対応します)。個人負担が増えることの無いよう、十分な導入支援策を講じるため、廃棄費用を含めても経済的メリットが得られます。またリサイクルにも配慮した仕組みを構築します。

### 発電条件が悪い場合は？

日照や、住宅の形状等を踏まえた対応ができるよう、地域によって設置義務割合を変えるほか、屋根面積が小さいものは対象外とします。都内での年間新築棟数の半数程度に設置していく見込みです。

### いつから？

都議会での議決後、2年間程度の準備期間を設け、令和7年4月の制度施行を想定しています。



## 通園バス等における子供置き去り防止 感知センサー等の設置を財政的に支援することが決定！

### 2022年9月28日 代表質問 (たきぐち学)

都民ファーストの会東京都議団では、バスに設置する置き去り検知センサー等を視察し、今回の静岡県での事故のような、職員の思い込み、確認、連携不足によるヒューマンエラーを防止する方法を提案してまいりました。送迎バス等への園児の置き去りによる死亡事故を防ぐため、置き去り検知センサー、及び、置き去り防止アプリの導入を、導入費補助や共同調達などにより早期に進めるべきですが、知事の見解を伺います。

### 知事答弁 (小池百合子)

子供たちにとりまして、安全・安心な場所であるはずの保育所、幼稚園、認定こども園等におきまして、二度とこのような悲しい出来事を繰り返してはなりません。事故を受け、直ちに緊急点検を開始いたしました。また、実地調査やヒアリングを実施するとともに、施設管理者向けのオンライン講習会を速やかに開催いたします。また今後、感知センサー等のデジタル技術を活用した取組等につきまして、財政的に支援をいたします。ヒューマンエラーが起こり得ることを前提とし、テクノロジーの力も活用した実効性のある対策を講じてまいります。



都民ファーストの会  
東京都議団 幹事長  
たきぐち学



東京都知事  
小池百合子

# 11月15日、第四回定例会に先立ち、都民ファーストの会東京都議団として、補正予算編成に関する要望書を提出しました。

エネルギー価格や物価高騰が長期化する中で、事業者・都民への支援強化、靈感商法に関する全庁を挙げた対策の推進、園児置き去り事故などが相次ぐ中で子どもの事故予防の対策、インバウンド需要回復を受けた観光バスの安全性確保のための財政的支援、太陽光パネル設置に向けた事業者・都民への経済的支援など、全13項目を要望しました。



## 東日本大震災から10年超、災害対策の検証・ブラッシュアップに取り組めます。

### ① 被害想定の見直し

「首都直下地震等による東京の被害想定」について10年ぶりに見直しました。これまでの取組を検証し、地震が起きても死傷者や火災を最小限にとどめるための対策を強化していきます。



#### 今後の流れ

5月 被害想定の見直し  
9月 都市強靱化プロジェクト(仮称)論点整理  
今後 今年度中に方針・来年度予算に向けて具体化

- 死者・全壊棟数は、前回想定から4割減少
- さらに対策を進めることで、死者・全壊棟数を減少させることが可能と推計。

### ② グレーゾーン住宅の耐震化

旧耐震基準の建築物の耐震化率が92%にまで進捗してきた中で、今後は、グレーゾーン住宅と指摘され、課題があるといわれている2000年以前に建築された新耐震基準の建築物も、実態を精査し、危険度が高いものについて耐震化を進められるよう支援を検討すべき。

#### 都市整備局長答弁

「今後、新耐震基準の木造住宅の耐震化に対する支援の在り方を検討する」



### ③ 富士山噴火時の火山灰に対する対応

軽微の降灰でも鉄道の運行停止や停電など、交通、電気、通信に支障が出ることが専門家からも指摘されている。富士山が噴火した場合に備えたハード、ソフト両面の対策や火山灰の撤去計画等の策定など、速やかに対応すべき。

#### 総務局長答弁

「除灰に必要な資器機材の確保や火山灰の処理方法等について検討を進め、地域防災計画火山編の改定を行うなど、富士山噴火時の降灰対策を強化する」



### ④ コミュニティの取組強化

被災地を訪れ、自治体や被災者の方々の声を聞いており、早期復興や災害対策においてコミュニティの役割が極めて重要であると認識しており、コミュニティの活性化に向けた取組を盛り込むべき。

#### 小池都知事答弁

「今後、新たな都市強靱化プロジェクトに、共助の中核を担うコミュニティを位置づけるとともに、若年層を含むあらゆる世代の都民と防災意識を共有して地域の防災力を向上させていく。」



## スタートアップ・デジタル・文化芸術を切り口に、東京の稼ぐ力を高めます。

海外から選ばれる都市の実現に向けて、スタートアップや文化など、これからの東京を支える人やデジタル基盤への投資、加えて、都民が文化を消費するライフスタイルを築き上げる必要があります。

### 東京発スタートアップの創出

- 新たな組織を立ち上げ。スタートアップ担当局長と担当部署を新設。
  - ・虎ノ門にあるスタートアップ向けシェアオフィス「CIC Tokyo」に官民連携の拠点を設置
  - ・多摩地域の創業拠点「TOKYO創業ステーションTAMA」を立川に設置。2020年7月開設!
- 11月に世界を意識したスタートアップ戦略を策定しました。

### 都民ファーストの会東京都議団からの更なる提案

- スタートアップのエキスパート人材を民間から確保
- 早期にできるスタートアップ支援として、公共調達への参加を推進
- 数百億円規模の官民ファンドの創設
- 都立大学などでの実践的なアントレプレナーシップ教育(起業家教育)を実施
- パリにある世界最大級のスタートアップキャンパスを参考に東京版ステーションFの設置検討



### コラム 文化芸術への支援を大幅に強化

コロナ禍で活動の場を失っていた芸術文化の担い手に、オンラインでの活躍の場を提供する「アートにエールを!東京プロジェクト」を2年間実施。今年度は「芸術文化魅力創出助成」として、地域の活性化やインクルーシブを目指すイベントを新たに支援しました。  
→ 今後、コロナ禍で公演回数や入場者の減少、中止した場合の会場費負担などで疲弊している小規模な芸術文化団体等を新たに支援し、積極的な公演活動を促していきます。【来年度予算へ新規提案中】

### コラム 国に先行してデジタル化を推進

2019年からデジタル分野を新設し、国より約2年、先駆けて対応を進めています。

- 元ヤフーCEO宮坂副知事を招聘(2019年度)
- デジタルサービス局の創設(2019年度に前身組織)
- ICT職の新設(2021年度)
- 行政職員のDX人材育成「東京デジタルアカデミー」を開始(2022年度)
- 都の権限で対応可能な主要119手続中、112手続をデジタル化。
- 都税の納税証明取得や都営住宅の応募などを電子化。

- FAXレス化は、2019年度比▲99%(2021年度)。
- 紙の消費を2016年度比▲55%(2021年度)を達成
- 都民利用施設(全78施設)のキャッシュレス決済導入を完了(2021年度)

→ 新たに外郭団体として「GovTech東京」を設立し、官民連携や区市町村支援などの取組を加速していきます。

